飯能市消費者団体連絡会会報

NO.14

まっぺしる

平成15年3月20日発行

事務局　飯能市商工観光課内
☎ 73-2111 内線 158

飯能市消団連の「食」の見学会について

本年1月17日(金)、晴天の中さいたま市にある独立行政法人農林水産消費技術センターの見学に行ってきました。24名の方々に参加して頂きました。

農林水産消費技術センターとは一体どのようなことを行っているところでしょうか？全国に8ヵ所のセンターがあり（さいたま、小樽、仙台、横浜、名古屋、神戸、岡山、門司）、消費者からの食品などについての相談を受け、必要に応じて調査分析を行い、問題解決に努め、食品の残留農薬や、残留抗菌性物質などのモニタリングを行い、技術者養成のための講習会を開催し、海外からの研修生の受け入れを行っています。そして必要な情報をホームページ(下記)にて公開しています。ある程度予想はしていたのですが、それを上回るほどきれいな建物と多くの機器でした。さいたまスーパーアリーナの隣の区画に位置しており、ビルの1～4階のフロアーを占めていました。

http://www.cfqlcs.go.jp/

はじめに会議室で輸入食品の安全性についてのお話を聞きました。日本は他の先進国とくらべて食品の自給率が非常に低く現在60％を輸入に頼っているとのことでした。昨年冷凍ほうれん草の残留農薬が問題となりましたが、そうしたことはまれで、通常は検査を行ったものの中から違反が見つかるのは0.1％ほどだそうです。現在日本で登録されている農薬の数は350ほどだそうですが、世界的にみるとその倍の約700ほどの農薬が存在するということでした。登録されている農薬についてはすぐに調べることができるようですが、今までにないものが使用されている場合はどうなるのだろうかと少し疑問も残りました。

次に検査施設と検査状況の見学を行いました。昨年7月には農民連食品分析センターで今回と同じような見学会を実施しましたが、その時はあまりに小さな施設で建物の場所を探すのにも苦労しましたが、今回はあまりの広さに建物の中で迷ってしまうほどでした。でもどちらも同じような検査を行えるということは、器の大きさも、機器の多さもあまり関係ないということでしょうか。

このようなすばらしい機器を活用して、私たちの生活の中に（昨年の冷凍ほうれん草のように）基準値を上回る残留農薬、残留抗菌性物質の入り込むことが問題となる前に、発見し阻止して頂きたいと思います。

講師に原発技術者の話

「エネルギーを選べる時代が来る？」という題で、1月27日(月)午前10時～午後3時半、川越地方庁舎にて講演会とパネルディスカッションが行われました。

午前の講演は「元原発技術者が語るエネルギー問題」で、講師は菊地洋一氏でした。氏はアメリカの原子炉メーカーGE(ゼネラル・エレクトリックス)社の技術者として、東海原発2号機、福島第一原発6号機建設の現場監督を経験した方です。現在は、鹿児島大学講師（「地球環境エネルギー論」を講義）もしておられますが、活動の大部分を「原発を止める」ことに費やしておられるご様子でした。

お話の内容は、エネルギーの技術的な講義ではなく、「私にとってエネルギーの問題は、命の問題です」と何度もいわれた様に感性に訴えるものでした。日本がバブル経済に浮かれていた頃の1981年から6年間程、氏は中近東のアブダビにいて、高度成長を支えるためのパイプラインの仕事に従事されていたそうです。65度Cの炎天下での過酷な作業。ご自分は技術者だけれど仕事の実態を知るために現場の作業を体験されたそうです。「自分にとってそれは数時間のことに過ぎないが、そこで働く労働【裏面に続く】

見学会のご案内

見学先：①狭山市消費者センター
②サピオ稲荷山
（焼却場の熱利用のプール）

実施月：6月上旬

※ 詳細は後日飯能市広報に掲載します。

者にとっては何時間、何日間、何年間も続くことである。オイルフィールドで働くほとんどの人たちは開発途上国の出稼ぎ労働者であり、10年以上も国に帰っていない人が多勢を占める。これは与えられる旅費さえも仕送りに当てているからなのだ」そうです。

それ以前の1973年から1980年までは、原子力発電所を造る仕事に携われていたのですが、そこは納期との闘いの場で、安全よりも納期が重視される世界であったそうです。この状況は現在も全く同じで、点検期間の短縮化が行われているとのことです。

「原子力はクリーンなエネルギー」と宣伝され、そう思っている方も少なくないと思います。でも、それは良い部分(微量の濃縮ウランから莫大なエネルギーができる。CO_2を出さないので地球温暖化につながらない)だけを取り上げて宣伝しているのであって、負の部分(採掘、濃縮、発電のすべての過程で放出される放射能は、人間の技術では無害化できず、中には半減期が何十年、何百年、何千年、何万年という超有害な放射性物質もある。事故が起きた場合には取り返しのつかない環境破壊をもたらす)を考えれば撤退しなければならないエネルギーであるということが分かります。

定期点検で原子炉内に入って行く作業を、氏も一度だけ体験されたそうですが、それには大変な恐怖心を覚えずにはいられなかったといわれました。「原子力は安全だ」という推進派の人々にも是非体験して欲しいことだと思います。高濃度の放射能がある原子炉内及び配管の修理や点検の作業には、やはり使い捨ての労働者が従事させられ、その人たちには「こうすれば安全」ということしか説明されず、危険性については知らせていないのだそうです。「外に報じられることと、内の実態は全く違うことを皆様に知らせたい」と話されました。

講演で氏が一番訴えたかったことは、静岡県の浜岡原発のことです。考えてみれば、東海地震(100年～150年おきに繰り返し起きていて、最後の大地震から既に148年が経過)の震源地域の真上に作られているのが浜岡原発です。1号機は着工から31年経ち老朽化、最も新しい4号機でも着工後13年を経過。当時は最新といわれた技術も今では古びて未熟な技術であったことが判明。「このような原発が、巨大地震(東海地震のエネルギーは阪神淡路大地震の10倍もの規模といわれている)に耐えられるのか、あまりにも危険な実験としかいいようがありません。ところで、今浜岡原発4基の全てが事故乃至検査のため運転停止中です。そこで、『東海地震が過ぎ去るまで、原発はこのまま止めておこう!』という運動を進めています」と語られました。(残念なことにこの講演会のあと、2号機の稼動が再開されました。)

原発を「安全だ」としている政府を動かすには多くの市民の声が必要です。市民からの声で公式に最も効果があるのが「意見書」だそうです。これは市町村議会から国の関係行政庁に対して提出される公文書です。氏は、100を越える自治体が「意見書」を提出すれば、浜岡原発を止めておくことができると考えておられます。(2002年10月28日現在、既に32の議会から「意見書」が提出されました。)「意見書」を提出してもらうためには、先ず一人一人が「陳情書」を県や市町村の議会の事務局に提出しましょうとのことでした。「陳情書」、「意見書」の様式などを詳しくお知りになりたい方は、下記の情報公開ホームページをご参照下さい。

http://www.amanakuni.net/niji/

午後からは、福島県からわざわざ来ていただいたエネルギー政策担当の職員から「福島県エネルギー政策検討会【中間とりまとめ】」の説明がありました。「県外で話をさせてもらうのはこれが初めてです。県外の方に聞いてもらえてうれしい」と熱く語られました。首都圏の電力の4分の1を供給している福島県は、原子力発電の安全性や将来性について本当に真剣に検討しています。とりまとめの小冊子は、私達が原発について学ぶ際の教科書にも利用できそうです。この【中間とりまとめ】を入手／閲覧されたい方は、下記に電話、ファクス、メール等でお気軽にお問い合わせ下さい。

福島県企画調整部地域づくり推進室
エネルギー政策グループ
Tel: 024-521-7312　Fax: 024-521-7372
Eメール: energy-g@pref.fukushima.jp
情報公開HP: http://www.pref.fukushima.jp/

続いてパネルディスカッションがありました。パネリストとして川越市環境部環境政策課職員、東京電力(株)企画部調査グループ職員が参加し、節電及び新エネルギーについて話が及びました。最近は、太陽光、風力、天然ガスが地域密着型のクリーンエネルギーとして普及が進んでいますが、注目の水素燃料電池車も遠くない将来普及してくるでしょうとのことでした。ガソリン車と較べてエンジン部分がないので、量産できれば電気自動車の方が安く作れるのだそうです。「日本にはエネルギー資源がない」と思い込んでいましたが、世界がうらやむ程の「地熱」が無尽蔵にあることにも気づかされました。でも、地熱利用のための研究予算がゼロと聞いてびっくりしました!私達消費者、市民が素直な疑問や声を出し、国のエネルギー政策に加わっていくことが求められているようです。

今夏(2003年7月25日～8月25日)、「浜岡原発、巨大地震対策虹のネットワーク」が中心となり、「笑う富士山フェスティバル」と銘うったイベントが富士のすそ野で繰り広げられます。ご関心のある方、並びにご支援、ご声援は下記まで。

連絡事務局:浜岡原発、巨大地震対策虹のネットワーク
〒411-0804 静岡県三島市多呂18-15-A101
Tel: 090-4756-3488(古長谷)　Tel/Fax: 0557-81-7577(SEA、東井)
Eメール: stop-hamaoka@mbk.nifty.com
情報公開HP: http://www.stop-hamaoka.com
郵便振替口座: 00510-7-47664